

第 31 期

決 算 報 告 書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 31 日まで

株式会社益田市総合サービス

第31期 営業報告書

1. 事業内容、事業所、株式の状況、従業員の状況及び取引先金融機関

① 事業内容

- ・リサイクルプラザ 指定管理業務
- ・斎場 指定管理業務
- ・広報編集業務
- ・図書館業務
- ・図書館配本サービス業務
- ・下波田埋立処理場管理運営業務
- ・木製家具回収業務
- ・防疫業務
- ・文書通送業務
- ・広報仕分業務
- ・指定ごみ袋等配送・管理等業務
- ・ゴミ収集カレンダー仕分業務

② 事業所

本社	益田市高津八丁目1番24号
益田市リサイクルプラザ	益田市下波田町490
益田市斎場「松聖苑」	益田市土井町口2629番地15
益田市立図書館	益田市常盤町8番6号
益田市立美都図書館	益田市美都町都茂1692番地甲

③ 株式の状況

会社の発行する株式の総数	2,400株
発行済株式総数	1,881株

④ 従業員の状況（令和7年3月31日現在）

従業員数	本部	4名
	斎場	5名
	図書館	18名
	広報	1名
	リサイクルプラザ	25名
	文書通送	4名
	合計	57名

⑤ 取引先金融機関

山陰合同銀行益田支店
島根銀行益田支店
島根益田信用組合本店
漁業協同組合JFしまね浜田支所
山陰合同銀行高津出張所

第31期 事業報告

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

1. 事業の概況

本年度、各事業が事故も無く安全に業務を遂行することが出来たことは、市民をはじめ株主の皆様や関係各位のご協力ならびにご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

ところで、当社は益田市から2事業所の指定管理と10事業の運営を行なっていました。当然、民間会社ですから営利の追求、業務の効率化を目指すこととなりますが、同時に行政の分野である市民サービスの充実と向上を果たすという両面をもちあわせた会社でもあります。

したがって、受託した事業は福祉や環境あるいは市民学習といった公共理念性や社会貢献性は高く、市民と直接かかわりの深い重要な業務ばかりです。

さて、本年度の事業概況は、スポット事業として「ゴミ収集カレンダー仕分業務」を受託しました。

「斎場業務」の利用者数は810件で、前年比106.6%の実績。

本年度の売上実績は、益田市からの受託料が人件費の見直し等で大幅に増加したことにより、予算比101.3%、金額では予算差2,931千円。しかし、競馬事業の廃止などの影響により、前年比91.2%、金額では前年差△22,360千円となりました。

不採算部門であった競馬事業での経費削減や、その他経費の圧縮に努めた結果、本年度は黒字決算となりました。

以上により、税引後当期純利益は1,878千円となりましたが、詳細につきましては後記計算書類の通りとなっていますので、この結果にてご承認いただきますよう宜しくお願いいたします。

今後とも、社員一同地域社会の発展と社会福祉に寄与し、市民の負託に答えるべく日々努力してまいる所存でございます。

最後に、株主の皆様ならびに関係各位におかれましては、今後とも当社事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(令和7年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	88,065,855	流 動 負 債	26,501,527
現金及び預金	84,835,521	買 掛 金	34,328
売 掛 金	2,147,193	未 払 金	5,575,676
棚 卸 資 産	952,899	未 払 費 用	11,017,823
前 払 費 用	78,100	未 払 法 人 税 等	232,500
未 収 入 金	58,463	未 払 消 費 税 等	4,644,800
未収還付法人税等	6,679	賞 与 引 当 金	4,996,400
貸 倒 引 当 金	△ 13,000		
		固 定 負 債	3,754,350
固 定 資 産	62,291,413	長 期 未 払 金	3,754,350
有 形 固 定 資 産	62,099,623		
建 物	38,650,341	負 債 の 部 合 計	30,255,877
建 物 付 属 設 備	6,062,959		
構 築 物	12,400,686	(純資産の部)	
機 械 ・ 装 置	159,759	株 主 資 本	120,101,391
車 両 運 搬 具	357,228	1. 資 本 金	94,050,000
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,169,548	2. 資 本 剰 余 金	2,973,513
リ ー ス 資 産	3,299,102	(1) その他資本剰余金	2,973,513
		資本金及び資本準備金減少差益	2,973,513
無 形 固 定 資 産	132,800	3. 利 益 剰 余 金	23,077,878
電 話 加 入 権	132,800	(1) その他利益剰余金	23,077,878
		別 途 積 立 金	10,000,000
投資その他の資産	58,990	繰越利益剰余金	13,077,878
出 資 金	20,000		
長 期 前 払 費 用	38,990	純 資 産 の 部 合 計	120,101,391
資 産 の 部 合 計	150,357,268	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	150,357,268

損 益 計 算 書

〔 自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月 31日 〕

(単位：円)

科 目			金 額	
経 常 損 益	営 業 損 益	売 上 高		
		業 務 受 託 収 入	214,704,592	
		賃 貸 収 入	3,817,300	
		そ の 他 の 収 入	12,601,723	231,123,615
		売 上 原 価		
		期 首 棚 卸 高	22,716	
		商 品 仕 入 高	797,465	
		期 末 棚 卸 高	24,846	795,335
	売 上 総 利 益		230,328,280	
	販売費及び一般管理費	228,847,715		
	営 業 利 益		1,480,565	
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	43,141	
		受 取 配 当 金	400	
		雑 収 入	763,985	807,526
		営 業 外 費 用		
		0	0	
	経 常 利 益		2,288,091	
特 別 損 益	特 別 利 益	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12,000	
		賞 与 引 当 金 戻 入 額	4,819,600	4,831,600
	特 別 損 失	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,000	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,996,400	5,009,400
税 引 前 当 期 純 利 益			2,110,291	
法人税、住民税及び事業税			232,500	
当 期 純 利 益			1,877,791	

販売費及び一般管理費の計算内訳

〔 自 令和6年 4月 1日 〕
〔 至 令和7年 3月 31日 〕(単位：円)

科 目	金 額
従 業 員 給 与	115,424,949
旅 費 交 通 費	178,973
広 告 宣 伝 費	4,636
委 託 料	9,208,370
啓 発 運 営 費	2,187,216
役 員 報 酬	1,800,000
賞 与	29,827,760
法 定 福 利 費	22,201,142
厚 生 費	3,632,712
減 価 償 却 費	8,459,478
リ ー ス 料	1,454,192
地 代 家 賃	2,435,520
修 繕 費	3,061,682
事務用消耗品費	969,206
通 信 費	724,980
水 道 光 熱 費	14,466,496
租 税 公 課	1,513,558
交 際 費	23,190
保 険 料	657,490
備 品 ・ 消 耗 品 費	4,978,823
管 理 諸 費	1,096,969
車 両 経 費	4,241,437
図 書 ・ 教 育 費	247,488
雑 費	51,448
合 計	228,847,715

棚卸資産の計算内訳

(令和7年 3月 31日現在)

(単位：円)

商 品	24,846
貯 蔵 品	928,053
合 計	952,899

令和6年度 販売費及び一般管理費(部門別管理経費)明細書

単位:千円

	本 部	広 報	斎 場	リサイクル	図 書 館	文書通送	広報仕分	合 計
従 業 員 給 料	12,739	2,239	12,134	44,417	37,365	6,371	160	115,425
賞 与	3,240	720	3,476	9,970	10,990	1,432	0	29,828
役 員 報 酬	1,800	0	0	0	0	0	0	1,800
法 定 福 利 費	2,932	455	2,526	7,836	7,441	1,013	0	22,201
厚 生 費	274	63	491	1,489	1,145	171	0	3,633
広 告 宣 伝 費	5	0	0	0	0	0	0	5
委 託 料	1,715	0	3,232	4,252	10	0	0	9,208
啓 発 運 営 費	0	0	0	2,187	0	0	0	2,187
リ ー ス 料	0	0	468	986	0	0	0	1,454
減 価 償 却 費	6,869	0	205	545	0	840	0	8,459
地 代 家 賃	2,436	0	0	0	0	0	0	2,436
修 繕 費	175	61	1,060	1,766	0	0	0	3,062
事務用消耗品費	490	0	91	341	47	0	0	969
通 信 交 通 費	374	0	168	315	13	33	0	904
水 道 光 熱 費	1,683	0	7,683	5,094	0	6	0	14,466
租 税 公 課	1,357	2	8	52	60	34	0	1,514
交 際 費	23	0	0	0	0	0	0	23
保 険 料	206	0	0	204	0	248	0	657
備品・消耗品費	475	109	872	2,866	474	182	0	4,979
管 理 諸 費	1,004	0	93	0	0	0	0	1,097
車 両 経 費	189	14	11	2,417	349	1,262	0	4,241
図 書 教 育 費	44	0	21	180	2	0	0	247
雑 費	44	0	7	0	0	0	0	51
合 計	38,074	3,663	32,547	84,916	57,895	11,592	160	228,848

株主資本等変動計算書

令和6年 4月 1日から 令和7年 3月31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		94,050,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>94,050,000</u>
2. 資本剰余金			
(1) その他資本剰余金	当期首残高		2,973,513
資本金及び資本準備金減少差益	当期変動額		0
	当期末残高		<u>2,973,513</u>
その他資本剰余金合計			
	当期首残高		2,973,513
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>2,973,513</u>
3. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		10,000,000
別途積立金	当期変動額		0
	当期末残高		<u>10,000,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		11,200,087
	当期変動額		
	当期純利益	1,877,791	1,877,791
	当期末残高		<u>13,077,878</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		21,200,087
	当期変動額		
	当期純利益	1,877,791	1,877,791
	当期末残高		<u>23,077,878</u>
株主資本合計			
	当期首残高		118,223,600
	当期変動額		
	当期純利益	1,877,791	1,877,791
	当期末残高		<u>120,101,391</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		118,223,600
	当期変動額		
	当期純利益	1,877,791	1,877,791
	当期末残高		<u>120,101,391</u>

個 別 注 記 表

〔 自 令和6年 4月 1日 〕
〔 至 令和7年 3月31日 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。
平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用します。
平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産は、取得時に費用処理しております。
 - (2) リース資産
法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は本則課税、税抜き経理を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 327, 770, 364円 |
|-------------------|----------------|

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------|---------|
| 1. 発行済株式総数 | 1, 881株 |
| 2. 自己株式総数 | 33株 |

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、64, 989. 93円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、1, 016. 12円であります。

V. その他の注記

1. 減価償却費
当期減価償却限度額は、8, 459, 478円で全額償却実施しています。

以 上

令和7年度事業計画

1. 基本方針

益田市の補完団体として公の施設の管理運営業務に携わってから、本年度で23年目となります。その間、契約が終了した事業や新たに契約に至った事業もありましたが、今後とも安定した経営を行う上には益田市からの業務の受託が必要不可欠であり、また、加速される指定管理者制度に積極的に取り組むためにも益田市と連携を密にして受託可能な業務に関する情報収集に当たり、事業の拡大を図りたいと思います。

施設の運営及び管理については、従来より行ってきました各施設のモニタリングを実施して市民意見の集約を図り速やかな対応に努めることや、リサイクルプラザ工場棟の休祭日の受け入れ及びリサイクルプラザ啓発棟の出前教室の開催等、市民ニーズに対応する多様なサービスの提供をめざして努力すると共に、より良い行政サービスの補完組織として地域社会に貢献することを使命とし、受託した事業を経済合理的に遂行していきます。

本年度の事業推進につきましては、会社運営の健全性、効率化及び経営の安定化を図っていくため、今後も経費削減に努力するとともに重点目標を掲げて取り組んでまいります。

2. 事業推進

① 既存事業の安定的な継続

② 新規事業の拡大

令和7年度は上記を重点目標として取り組む

- ① 利益確保のためには、既存事業の安定的な継続が必要不可欠です。公共的な施設の運営管理に於いて、高質で市民ニーズに沿ったサービスの提供に取り組んでまいります。
- ② 経営基盤の安定化を確立するためには事業拡大を図らなければなりません。新たな受託先の確保に努めるため益田市と連携を密にするとともに、さらなるコスト削減に向けて努力してまいります。

損 益 計 算 書

〔 自 令和7年 4月 1日 〕
〔 至 令和8年 3月 31日 〕

(単位：円)

科 目		令和7年度 予算	前期実績との 対比 (%)	前期実績との 比較増減	摘 要
売上高	業 務 受 託 収 入	232,258,900	108.2%	17,554,308	
	賃 貸 収 入	3,943,800	103.3%	126,500	
	そ の 他 の 収 入	10,120,000	80.3%	△ 2,481,723	
	計	246,322,700	106.6%	15,199,085	
売 上 原 価		304,000	38.2%	△ 491,335	商品仕入れ
売 上 総 利 益		246,018,700	106.8%	15,690,420	
販売費及び一般管理費	役 員 報 酬	1,800,000	100.0%	0	
	人 件 費	190,200,000	111.2%	19,113,437	給与・賞与・法定福利費・厚生費
	委 託 料	9,341,400	101.4%	133,030	
	減 価 償 却 費	9,307,100	110.0%	847,622	
	地 代 家 賃	2,435,500	100.0%	△ 20	
	修 繕 費	1,845,000	60.3%	△ 1,216,682	
	水 道 光 熱 費	14,941,900	103.3%	475,404	
	租 税 公 課	1,262,400	83.4%	△ 251,158	
	保 険 料	636,100	96.7%	△ 21,390	
	備 品 ・ 消 耗 品 費	4,015,000	80.6%	△ 963,823	
	車 両 経 費	3,869,600	91.2%	△ 371,837	
	その他の営業費用	6,083,900	87.7%	△ 854,398	
	計	245,737,900	107.4%	16,890,185	
営 業 利 益		280,800	19.0%	△ 1,199,765	
営 業 外 収 益		748,200	92.7%	△ 59,326	受取利息及び配当金・雑収入
営 業 外 費 用		0	—	0	
経 常 利 益		1,029,000	45.0%	△ 1,259,091	
特別利益	貸倒引当金戻入額	13,000	108.3%	1,000	
	賞与引当金戻入額	4,996,400	103.7%	176,800	
	計	5,009,400	103.7%	177,800	
特別損失	貸倒引当金繰入額	13,000	100.0%	0	
	賞与引当金繰入額	4,996,400	100.0%	0	
	計	5,009,400	100.0%	0	
税引前当期純利益		1,029,000	48.8%	△ 1,081,291	
法人税、住民税及び事業税		379,000	163.0%	146,500	
当 期 純 利 益		650,000	34.6%	△ 1,227,791	